

学校部活動の地域移行の成果と課題

一 小学校での移行の成果と複数都市における中学校での検討のまとめ

◎スポーツ科学部（中野貴博）

令和4年12月

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン【概要】



○少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。

○令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。

○部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※Ⅰは中学生を主な対象とし、高校生も原則適用。Ⅱ～Ⅳは公立中学校の生徒を主な対象とし、高校や私立は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

(主な内容)

- ・教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
- ・部活動指導員や外部指導者を確保
- ・心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、週末1日）
- ・部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形で環境整備を進める

II 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(主な内容)

- ・地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- ・指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業
- ・競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に選んだプログラムの確保
- ・休日のみ活動をする場合も、原則として1日の休養日を設定
- ・公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・困難家庭への支援

III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

(主な内容)

- ・まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- ・平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
- ※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- ・令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- ・都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等にに応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- ・大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
- ※日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- ・できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保
- ・全国大会の在り方の見直し（開催回数・精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

背景・目的

【背景】

スポーツ庁（2022）は、運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言の中で、学校単位から地域単位への移行や教育的意義の維持、児童生徒の多様なニーズに応えること、複数活動の機会確保などの方向性を示している。また、期日としては令和5年度から7年度までの3年間を改革推進期間とし、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すとしている。このような中、多くの自治体では、令和7年度中もしくは、令和8年度を目安として、検討を進めている。しかしながら、これらの検討に関しては、自治体ごとにかんがりの温度差があるのが現状であり、非常に先駆的な改革を進めている自治体もあれば、なかなか思うような検討が進んでいない自治体もある。その理由には、先端事例や理念はスポーツ庁などのホームページ等で多く紹介されているものの、検討の手続きに関しては、各自自治体に任されているのが現状であり、どこから手を付けて良いのかわからないという声を多く耳にする。また、一部ではこの改革により、部活動が縮小するといったネガティブイメージが存在し、なかなか前向きな議論になっていない様子もうかがえる。

目的

- ・実際に既に地域移行を実施した事例と効果の検証。
- ・現在、検討中の市町村における検討手続きをまとめる。
- ・スポーツが強い大学が関与、貢献できる可能性を検討する。

地域移行の背景を確認

- スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保
- 部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出する
- 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備

（新たな地域クラブ活動）

- ・地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・地域スポーツ・文化振興や学校、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会の整備
- ・質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、教師等の兼職兼業
- ・競技志向のみではなく、複数種目・文化芸術分野など、生徒の多様な志向に対応

（地域連携・環境整備）

- ・まずは休日の地域移行、平日の環境整備はできるところから
- ・令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として取り組む（26～31年度を「改革実行期間」とし、平日の地域移行推進の方向性が示された）
- ・都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

（大会等の在り方）

- ・大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
- ・全国大会の在り方の見直し

地域移行の背景を確認

もう少し本質的に ⇒ 働き方改革

(2024/11/27 共同通信の記事から)

調査は6~8月に実施し、小中高の教員ら約6千人が回答。このうち中学教員約1800人、部活動業務全般への意欲を複数回答

- 「大いにやりがいを持っている」⇒ 12.0%
- 「子どもの成長のため取り組んでいる」⇒ 30.7%
- 「家庭の事情などにより「意欲が低い」⇒ 計42.2%

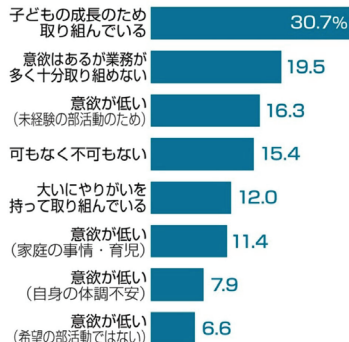
(2024/12 読売新聞オンライン、NHKの記事などから)

全国の公立の小中学校や高校などの教職員、1万1844人日教組の調査結果。

- 「休日の部活動には関わりたくない」
中学校 ⇒ 46%、高校 ⇒ 44%
- 「頼まれれば関わってもよい」
中学校 ⇒ 16.2%、高校 ⇒ 17.4%
- 「積極的に関わりたい」
中学校 ⇒ 9.7%、高校 ⇒ 11.4%

来年度までの3年間で「改革推進期間」としていますが、今回の調査で「完全に移行している」、または「一部移行している」と答えた割合は16%

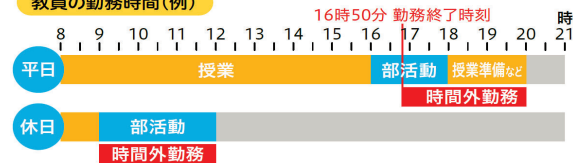
中学教員の部活動への意欲 (複数回答)



地域移行の背景を確認

(M県K市調査結果から)

教員の勤務時間(例)



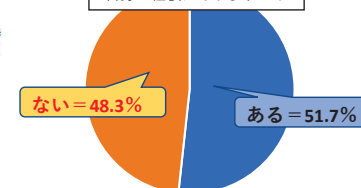
教職員の声

- 今は、子どもが小さく負担が大きい。時間が出来れば、指導者として携われるかもしれない。
- 勤務時間外まで、部活動時間が設定されており、指導できない部活動の担当をする場合があり、負担が大きい。
- 大会等の活動により、週休日のない週があることは、家庭に申し訳ないと感じる面が大きい。
- 自分の時間が許す範囲内で、携わりたい。 等

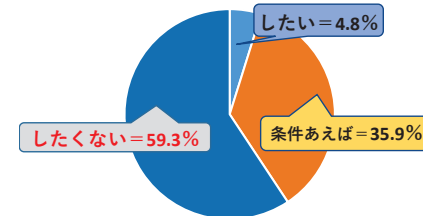
・専門性や意思に関わらず、**教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続**することは、**学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる。**

部活動は教員の奉仕で成り立ってきた事実、休日や時間外に部活動に従事することの限界

顧問をしている部活動のご自身の経験はありますか？



休日部活動の指導について



R6年度教職員対象調査より

地域移行の背景を確認

つまり、今の子どもは我々の時代の3分の1同じやり方で部活やスポーツ活動なんて成り立つわけがない。

今回の部活の地域移行で各種目団体は必至で自分の種目人数確保を考えています。しかし、そもそも3分の1のパイを取り合うってどうなの？
本質的に運動をする子を増やす

- ⇒ 子どもの多様なニーズに応える必要
- ⇒ 新たな価値に応える、創造する
- ⇒ 学校単位の部活が成り立つわけがない！

小学校での地域移行の事例（名古屋市）

私に関わらせていただく中で考えたキーワード

- ・楽しくなければ・・・
- ・マルチスポーツ
- ・指導者の質
- ・教育的意義の重要性

部活の地域移行は後ろ向き改革ではない

- ・価値の多様性を考えれば、当然チャンス！
- ・マルチスポーツだってできる！
- ・指導者の質 ⇒ 教員がベスト？ これって性善説？
だって、部活の指導法なんて教員は教わっていない!!
なんなら、経験のない種目を指導しているケースもある
- ・教育的意義の重要性
ここが、教員にある良いイメージ？
ということは、地域の指導者がこれを理解できれば。。。
実は、教員でもここを逸脱しているケースは多々ある
結局、個々の指導者の問題？？

小学校での地域移行の事例（名古屋市）

活動の実際

【活動のあり方】

- 公平性の確保** …誰もが楽しく参加できる。
- 安全性の確保** …安全な環境の中、安心して活動できる。
- 多様性の確保** …様々なスポーツ・文化に親しめる。
- 主体性の尊重** …子どもたちの意見や考えを大切にす。

活動日数：最大3日

⇒ いわゆる勝つためのチャンピオンスポーツのみではなく、スポーツや文化活動を楽しむきっかけのような位置づけもある

実施種目：毎日違う種目、最大3種目、スポーツと文化の組み合わせもOK

指導者の質：独自の人材バンクに登録された指導者

指導者は全員、研修を実施したのみに指導

研修の時間は、所有資格等にもよるが優に30時間以上

小学校での地域移行の事例（名古屋市）

【活動の特長】

3種目にチャレンジできます！

ゴールデンエイジと呼ばれる小学校高学年の時期は、様々な活動に取り組むことが脳神経や運動神経の発達にとって望ましいとされています。

得意な子も、そうでない子も！

大会での成績や技術の習得を第一にめざすのではなく、誰でも興味をもった活動に参加でき、楽しく安全に続けられることをめざします。

隠れた才能が開花するかも?!

何が得意なのか、まだわからない年頃です。幅広い体験は、子どもたちの隠れた才能を引き出し、伸ばすことにもつながります。

人間性を育むきっかけに!

種目ごとに友だちが増え、違う学年とも交流できます。好きな種目に自分から参加することで、主体性や責任感、連帯感も育まれます。

活動は基本、火曜日～金曜日のうちの3日間です。(1日1.5時間以内)

曜日ごとに2種目から1つを選んでください。(通年で最大3種目に参加可)

活動場所は学校です。(運動場、体育館、校舎内)

運営事業者の指導者(2名以上)が指導します。

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

私が行った調査と名古屋市が行った調査および統計から

種目ごとの参加人数（延べ）及びコマ数・参加率

種目	令和4年度			令和3年度		
	コマ数(※1)	参加人数(人)	参加率(%) (※2)	コマ数	参加人数(人)	参加率(%)
軟式野球	244	5,608	12.5	245	6,012	13.6
ソフトボール	139	1,931	4.3	140	2,279	5.2
サッカー	261	8,007	17.9	261	7,850	17.8
バスケットボール	379	16,568	37.0	388	15,653	35.4
バレーボール	100	3,417	7.6	98	3,340	7.6
ハンドボール	4	151	0.3	4	168	0.4
卓球	8	461	1.0	8	397	0.9
総合運動	42	1,324	3.0	41	1,093	2.5
運動種目合計	1,177	37,467	83.7	1,185	36,792	83.3
器楽・吹奏楽・鼓笛等	329	5,373	12.0	320	5,282	12.0
合唱	118	1,399	3.1	127	1,498	3.4
音楽	29	317	0.7	32	420	1.0
和太鼓	6	169	0.4	6	157	0.4
将棋	1	17	0.0	1	8	0.0
図工(イラスト)	1	9	0.0	—	—	—
文化種目合計	484	7,284	16.3	486	7,365	16.7
運動・文化合計	1,661	44,751	100.0	1,671	44,157	100.0

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

活動への参加（R3年度）

性別	学年	参加状況	
		参加している	参加していない
性別	男子	59.5%	40.5%
	女子	54.2%	45.8%
	合計	56.9%	43.1%
学年別	4年生	64.5%	35.5%
	5年生	61.5%	38.5%
	6年生	43.6%	56.4%
	合計	56.9%	43.1%

χ²検定：性別 n.s, 学年別 p<0.05

活動への参加（R5年度）

性別	学年	参加状況	
		参加している	参加していない
性別	男子	68.9%	31.1%
	女子	61.3%	38.7%
	合計	65.1%	34.9%
学年	4年生	73.1%	26.9%
	5年生	64.0%	36.0%
	6年生	57.1%	42.9%
	合計	65.1%	34.9%

参加種目（R3年度）

性別	学年	参加種目		
		1種目	2種目	3種目
性別	男子	64.8%	28.5%	6.7%
	女子	69.1%	27.7%	3.1%
	合計	66.8%	28.2%	5.0%
学年別	4年生	63.4%	31.2%	5.4%
	5年生	67.3%	27.8%	4.9%
	6年生	71.6%	23.7%	4.7%
	合計	66.8%	28.2%	5.0%

χ²検定：性別 n.s, 学年別 n.s

参加種目（R5年度）

性別/学年	参加頻度				
	週3回	週2回	週1回	所属している	
性別	男子	6.8%	29.9%	62.1%	1.2%
	女子	5.3%	30.9%	62.7%	1.1%
	合計	6.0%	30.4%	62.4%	1.1%
学年	4年生	7.4%	30.4%	61.1%	1.1%
	5年生	4.3%	32.3%	61.8%	1.7%
	6年生	5.4%	26.7%	66.8%	1.1%
	合計	5.9%	30.0%	62.9%	1.3%

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

活動の楽しさ（R3年度）

性別	学年	とても楽しい	まあ楽しい	あまり楽しくない	楽しくない（つまらない）
		男子	32.8%	53.2%	10.5%
女子		33.6%	53.2%	8.8%	4.5%
合計		33.1%	53.2%	9.7%	4.0%
学年別	4年生	40.4%	49.1%	7.4%	3.2%
	5年生	28.5%	56.6%	11.0%	3.9%
	6年生	28.2%	55.0%	11.3%	5.5%
	合計	33.1%	53.2%	9.7%	4.0%

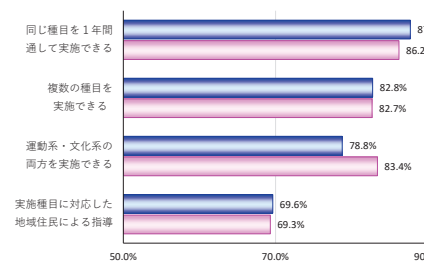
χ^2 検定：性別 n.s., 学年別 p<0.05

活動の楽しさ（R5年度）

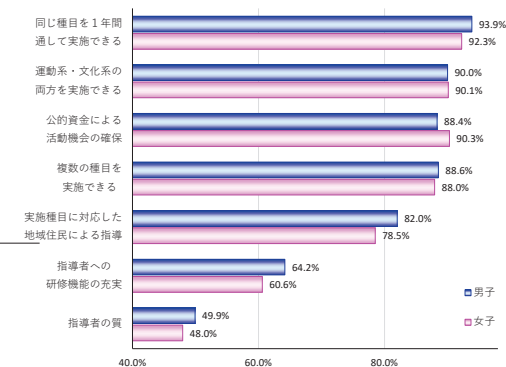
性別	学年	とても楽しい	まあ楽しい	あまり楽しくない	楽しくない（つまらない）
		男子	39.0%	54.8%	5.1%
女子		44.4%	49.2%	5.5%	0.9%
合計		41.3%	52.3%	5.3%	1.1%
学年	4年生	47.3%	48.4%	3.2%	1.1%
	5年生	39.0%	54.8%	5.5%	0.7%
	6年生	32.1%	57.8%	7.9%	2.2%
	合計	40.4%	53.0%	5.2%	1.3%

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

活動への感想_子ども（とても良い+まあ良い）



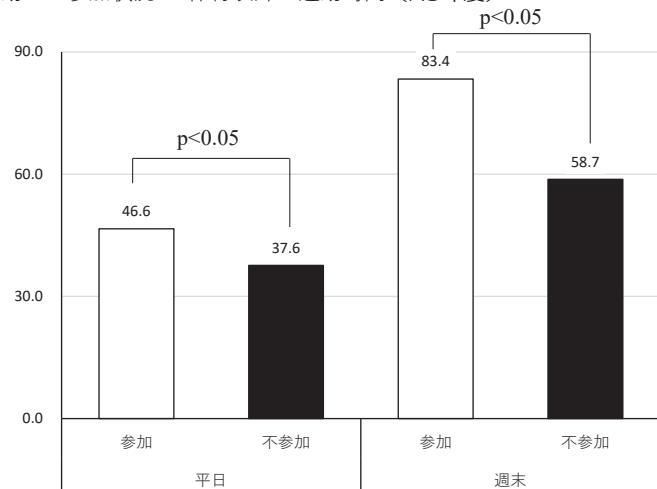
活動への感想_保護者（とても良い+まあ良い）



複数種目実施や運動系、文化系の両方実施といった大きな改革点に関しては高いひよい化が得られている。一方で、「実施種目に対応した地域住民による指導」や研修、指導者の質に関しては、周知、改善への余地があると言える。

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

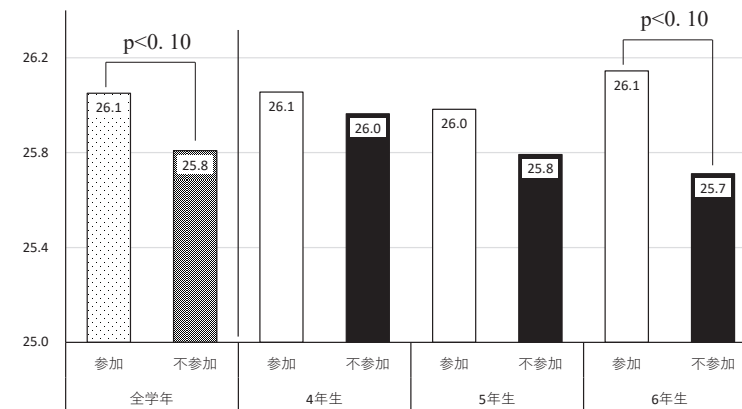
活動への参加状況 × 体育以外の運動時間（R3年度）



参加者の方が平日、週末ともに長い
平日は当然だが、週末でも長く、運動実施のきっかけになっている可能性

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

活動への参加状況 × GRIT スコア（R3年度）



教育成果としても注目されているGRIT
全学年では参加者の方が高スコア。活動の続いている高学年ほどスコアの差は顕著になる

地域移行をしてどうなった？（名古屋市）

専門的な知識及び技能

性別/学年		とても満足	まあ満足	あまり満足	
				していない	満足して いない(不満)
性別	男子	25.9%	63.8%	8.7%	1.6%
	女子	36.2%	57.6%	5.1%	1.2%
	合計	30.4%	60.9%	7.2%	1.5%
学年	4年生	33.8%	60.1%	5.6%	0.4%
	5年生	28.1%	62.1%	8.1%	1.8%
	6年生	26.6%	61.4%	9.3%	2.7%
	合計	30.0%	61.1%	7.4%	1.5%

モラル、道徳を含む教育的配慮

性別/学年		とても満足	まあ満足	あまり満足	
				していない	満足して いない(不満)
性別	男子	29.2%	57.8%	9.8%	3.2%
	女子	39.9%	52.3%	6.7%	1.0%
	合計	33.8%	55.2%	8.8%	2.3%
学年	4年生	36.4%	53.3%	7.4%	2.9%
	5年生	34.6%	55.4%	8.4%	1.6%
	6年生	27.5%	58.6%	11.5%	2.4%
	合計	33.3%	55.4%	8.9%	2.4%

1割程度、指導に対する不満は見られる。教員が関わらないことへの最大の懸念事項であろう教育的配慮に関しても9割弱の対象で「まあ満足」以上の結果が得られている。研修の成果や研修実施の事実を周知することで、さらなる高まりが期待できる

学生指導の可能性（名古屋市）

大学生が指導に関わることをどう思うか

性別/学年		強く推進すべき	推進すべき	指導者不足の 補充程度	学生による 指導は 慎重にすべき	教員志望や 資格取得を 目指す学生に 限定すべき	特に意見や 思うことは ない
	女子	6.9%	39.0%	19.3%	10.1%	11.8%	12.9%
	合計	8.3%	40.5%	19.3%	8.1%	12.1%	11.7%
学年	4年生	7.1%	40.3%	20.0%	9.4%	12.5%	10.6%
	5年生	8.6%	41.0%	17.4%	8.4%	11.3%	13.3%
	6年生	10.4%	38.2%	20.5%	7.3%	11.8%	11.8%
	合計	8.5%	39.9%	19.3%	8.5%	11.9%	11.8%

学生の指導については、「推進すべき」と感じる割合が40%と一番多くなっている。次に「指導者不足の補充程度」と感じる人が19%と二番目に多くなっている。「強く推進すべき」と感じる割合は学年が上がるにつれて多くなっていた。

大学生が関わっていくことへの期待は一定程度あると言える。

小学校での地域移行のまとめ

- 1) 楽しくなければ
活動の参加状況から見ると以前の形態と同水準以上の参加が見られている。楽しさに関する調査ではR3で86.3%、R5で93.5%が「まあ楽しい」以上の回答をしており、改善傾向が見られている。
- 2) マルチスポーツ
複数種目（運動/文化含む）は3割程度であり、3種目実施は1割に満たないこの時期に多くの種目や活動を経験することのメリットを広げていく必要がある
- 3) 指導者の質
研修はしっかり行われており（後述）、質を維持するための取り組みは見られる。一方、地域住民による指導の満足度や質に対する評価は十分とは言えず、継続的な改善策が求められる。⇒ 研修の充実、指導者の質の周知 など
- 4) 教育的意義の重要性
参加者の多くがGRITスコアが高くなるなど、教育的な意義や効果を保たれている側面も見られる。一方で3)の質に対する満足度が高まらなければ、教育的意義が担保されているとは言えないのかもしれない。そもそも教育的意義を理解することが第一歩のケースもある。
- 5) 学生が指導に関与する可能性
5割弱が指導での学生活用を推進すべきと考えている。また、教員志望や資格を条件とする声も見られるため、条件設定や独自認定も一案であると思われる。さらに、慎重論も1割程度は見られるため、慎重になる理由についての深堀が必要

中学校での移行の検討

ここからは、国が推し進める中学校での地域移行の検討について示します。

実際に完全移行するのはR8年度が目標とされている中で、多くの自治体で検討がされていると思いますが、実際には思うようには進んでいないのが現状です。検討の会議すらまともに動いていないケースも多く、何から検討するべきか？何が必要なのか？といったことが明確になっていない自治体も多くあります。そこで、私が本研究課題の中で関わってきた自治体の事例をもとに検討すべき事項とその流れについてまとめたいと思います。

中学校での移行の検討

本研究では、以下の3市における部活動の地域移行の検討委員会での議論内容を中心に考察をした。

(検討対象)

- 1.A県N市の中学校に部活動地域移行に関する検討会議
 - 2.A県T市の中学校の部活動地域移行に関する検討会議
 - 3.M県K市の中学校の部活動地域移行に関する検討会議
 - 4.A県N市の小学校に部活動地域移行に関する検討会議 (参考)
- ※、その他、一部、他市町村の動向についても参考にした。

上記の検討会議においては、いずれも発表者自身が会議メンバーとして参加し、議論を重ねた内容および関連の資料を用いる。

メリット・デメリット

1) 部活動地域移行のメリット、デメリット

メリット:

- ・実施種目の拡大
- ・活動の多様化
- ・多様な人との接点
- ・より専門的指導
- ・指導に対する適切な対価
- ・教員の負担減

デメリット:

- ・教員が指導しないこと (これがデメリットかは??)
- ・学校現場との連携
- ・大会参加 (特に中体連主催の大会)

ここでのメリット強調は非常に大切。

- ・地域住民や従来型の部活しか知らない保護者世代にはデメリットのイメージが強い。
- ・検討の主体である自治体が制度の概要をしっかり示す。
- ・メリットの方が多し、それに向かった改革を強調!
- ・地域住民や保護者は、子どもの数や教員の働き方、今の部活動の実情までは、自分の子どもベース以外では知らない!

⇒ 教員が指導してくれない! ではなく、前向きな持続可能な活動のための改革!

検討の観点

発表者がこれまでに経験した議論の中で以下の7点についての議論が多くみられた。そこで、これらの議論の過程と内容について考察を行う。

- 1) 部活動地域移行の**メリット、デメリット**。改革指針の明示
- 2) 従来の部活動を引き継いだ移行をするか否か
- 3) 平日・休日の区分けをどうするか
- 4) 指導者の募集方法と研修の在り方
既存の地域クラブ、人材バンクの作成、学校教員の兼職兼業なども含めて
- 5) 受益者負担および指導者謝金をどうするか
経費の捻出方法も含めて
- 6) 運営主体 (統括管理部門)をどこに設置するか
- 7) 大会の在り方

改革指針の明示

(T市の事例)

1 豊田市における「部活動の地域移行」の位置付け

2 とも取り保護者の実態・ニーズ等

3 豊田市が目指す地域移行とよた地域クラブ活動について

4 改革指針の明示

5 改革指針の明示

6 改革指針の明示

7 改革指針の明示

8 改革指針の明示

9 改革指針の明示

10 改革指針の明示

11 改革指針の明示

12 改革指針の明示

13 改革指針の明示

14 改革指針の明示

15 改革指針の明示

16 改革指針の明示

17 改革指針の明示

18 改革指針の明示

19 改革指針の明示

20 改革指針の明示

21 改革指針の明示

22 改革指針の明示

23 改革指針の明示

24 改革指針の明示

25 改革指針の明示

26 改革指針の明示

27 改革指針の明示

28 改革指針の明示

29 改革指針の明示

30 改革指針の明示

31 改革指針の明示

32 改革指針の明示

33 改革指針の明示

34 改革指針の明示

35 改革指針の明示

36 改革指針の明示

37 改革指針の明示

38 改革指針の明示

39 改革指針の明示

40 改革指針の明示

41 改革指針の明示

42 改革指針の明示

43 改革指針の明示

44 改革指針の明示

45 改革指針の明示

46 改革指針の明示

47 改革指針の明示

48 改革指針の明示

49 改革指針の明示

50 改革指針の明示

51 改革指針の明示

52 改革指針の明示

53 改革指針の明示

54 改革指針の明示

55 改革指針の明示

56 改革指針の明示

57 改革指針の明示

58 改革指針の明示

59 改革指針の明示

60 改革指針の明示

61 改革指針の明示

62 改革指針の明示

63 改革指針の明示

64 改革指針の明示

65 改革指針の明示

66 改革指針の明示

67 改革指針の明示

68 改革指針の明示

69 改革指針の明示

70 改革指針の明示

71 改革指針の明示

72 改革指針の明示

73 改革指針の明示

74 改革指針の明示

75 改革指針の明示

76 改革指針の明示

77 改革指針の明示

78 改革指針の明示

79 改革指針の明示

80 改革指針の明示

81 改革指針の明示

82 改革指針の明示

83 改革指針の明示

84 改革指針の明示

85 改革指針の明示

86 改革指針の明示

87 改革指針の明示

88 改革指針の明示

89 改革指針の明示

90 改革指針の明示

91 改革指針の明示

92 改革指針の明示

93 改革指針の明示

94 改革指針の明示

95 改革指針の明示

96 改革指針の明示

97 改革指針の明示

98 改革指針の明示

99 改革指針の明示

100 改革指針の明示

改革指針の明示

(K市の事例)

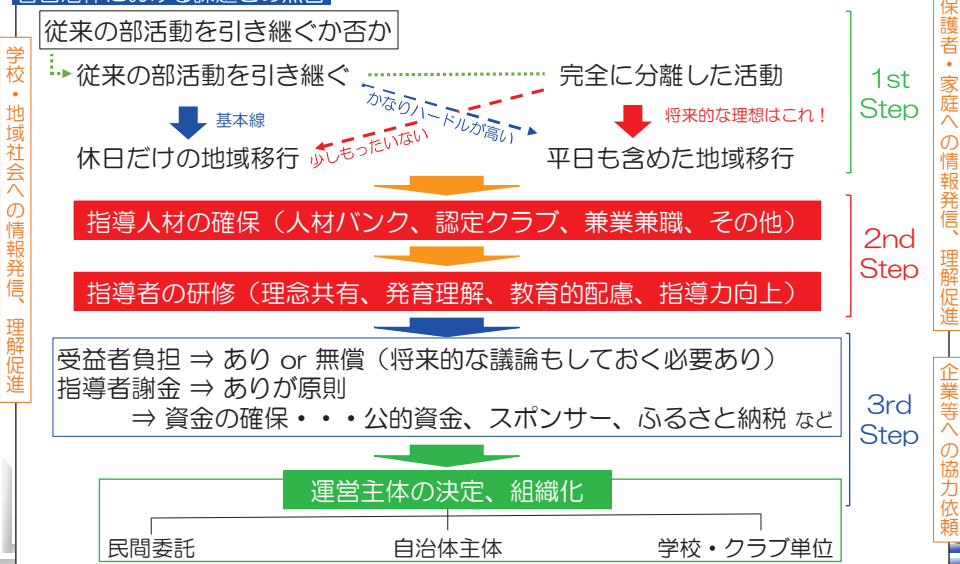
今後の部活動の在り方として 目指す姿

意外とこのような前向きな姿勢が示されていない。国が言うからやっている感があるところも多い。そんなことは子どもには関係ないので、しっかり前向きに捉えて改革するよ！として欲しい。地域全体で子どもの活動や教育を支えていこう！というメッセージが大切。実際に多くの自治体担当者は、利点についても理解している。

R6.3月ガイドラインの改訂 実態把握（生徒及び保護者、教職員対象アンケート調査の実施）
 学校部活動の受け皿になりうる地域クラブの情報収集と整理 市の休日部活動の地域移行の整備に向けた協議

検討のフロー図

メリット・デメリットの整理 各自治体における課題との照合 → 概念図の作成・公表 → ポリシー、理念、改革指針の広い周知



従来型？新しい活動？

2) 従来の部活動を引き継いだ移行をするか否か

地域移行にあたって

- a) 従来の部活動を引き継いだ移行をする
 - ⇒ 週末の指導者だけが変わるイメージ、生徒のメンバーは原則同じ
 - ⇒ 比較的イメージしやすいが、マルチスポーツや実施種目等の拡大、多様な目的による活動などのねらいは叶わない
 - ⇒ 指導者のダブルスタンダードが懸念？指導者間の意思疎通が必須
- b) 従来の部活動とは切り離れた活動とする
 - ⇒ 平日の部活動とは別物として考える。結果的に別種目実施もあり
 - ⇒ いろんな経験の機会は増えるが、競技力向上の面ではマイナス？
 - ⇒ もちろん同じ種目をする事で競技力向上もありえる
 - ⇒ 多様な種目や活動を用意するため、指導者確保が大変
 - ⇒ 子どもの選択肢増、種目等の絞り込みはもう少し先（海外はこれに近い）

K市

T市

N市

改革としては b) の方が大きな改革になるが、現状の問題点を加味して総合的に見れば b) が理想か？

a) は R8 年度までの当面の改革時期の目標には応えるが、その後の平日も含めた移行を考えると結局 b) に近い発想が求められてくるように感じるため、そこも念頭に置きながら改革を進める必要あり。

平日、休日の区分けをどうする？

3) 平日・休日の区分けをどうするか

- 2-a) を選択した場合 ⇒ 必然的に休日だけを改革することになる
 - ⇒ 指導者、指導団体の確保が最大の鍵
 - ⇒ その上で指導理念や教育的配慮などを平日指導する教員と合議
 - ⇒ 団体によっては、クラブ登録？ 学校部活動登録？ 大会参加にも影響
- 2-b) を選択した場合 ⇒ 休日だけ改革・・・ N市
 - ⇒ 平日も含めて改革・・・ T市
 - ⇒ 指導者、指導団体に関しては、大々的に人材バンクなどが必須
 - ⇒ 公的な経費投入は大きくなる可能性が高い、特に平日も含めた改革では
 - ⇒ 多様な種目や活動を提供できるため、子どもの成長、発達面ではプラス
 - ⇒ 移行期の難しさはあるが、長期的に見たら平日を含めて、問題点を解消しながら、新たな形で実施するのは非常に進んだ考え
 - ⇒ 教員は全くノータッチになるため、指導者に対する研修は必須になる
 - ⇒ 地域ぐるみでの子どもの育みに貢献するというイメージができる

K市

N市

T市

指導者確保、人材バンク

4) 指導者の募集方法と研修の在り方

2) 3) でいずれを選択しても、指導者の問題は深い検討が必要

- a) 人材バンクの構築
 - ・種目、曜日などのマッチング情報を含めた**独自の人材バンク構築が理想** T市 N市
 - ・県レベルでの人材バンクがあるケースも見られる
 - しかし、必要情報が各自治体で異なるケースもあるため、独自が理想か
 - ・問題点は、人材バンクの構築経費、**事業の運営主体との情報共有**
 - ・研修などの面では人材バンクがあると、ここ経由で情報発信し易い
- b) 既存のクラブ等への認定クラブ制度
 - ・既存の地域クラブに指導を委託する
 - ・**自治体独自の認定クラブ制度を作成**して（規約なども）、認定する K市
 - ・**すべての既存のクラブに対応できるかが問題**
 - ・部員の少ないクラブなどは、結局、地域クラブのみでは難しく **a)のパターンとの共存が必要になるケースも**
- c) 学校教員の兼業兼職
 - ・指導を継続したい**教員の有効活用のため広げたい**ところ
 - ・管理職レベルでは、そこに枠を使うなら本業に使うってほしいという声も
- d) その他
 - ・退職教員などの活用（持続性、既存の問題解決にはなり辛く、少々、場当たりの）
 - ・b)の不足ケースに体操するためのいわゆる営業が必要、個人、団体いずれも

指導者確保、人材バンク

4) 指導者の募集方法と研修の在り方

これは必須！指導者の質の確保につながる。
保護者に対する安心感にもつながる。他にも安全管理上も必要。

- a) 理念の共有
 - ・特に新たな活動とする際には**理念共有はとても大切**
 - ⇒ 従来の学校部活動でもあったような、行き過ぎた指導を回避する意味も
 - ⇒ 諸事項に関する役割や責任の所在も明確にすることで、しっかり役割認識
 - ・**従来型とは違う**ことを認識
(自分の経験論での指導ではダメ、それでは継続しないことを理解してもらう)
- b) 学校、保護者との連携
 - ・前項の**責任の所在や役割分担**にもつながる
 - ・学校の配慮を考えれば、**学校との連携は極めて重要。窓口の明確化も大切**
 - ・トラブルの大半は保護者対応、これに関しても基本マニュアルと窓口の明確化
 - ・トラブルの事例共有も重要
- c) 発達理解・教育的配慮
 - ・この部分の理解が従来の教員指導の安心感の可能性が高い
 - ・学校部活動は、**競技力向上よりも教育効果**であることを理解するべき
 - ・発達理解や教育理解をすべて指導に反映させることは難しいかもしれないが、知識として理解することは大切であり、**できる限り対応してもらうことは保護者や子ども達、教員の安心感にもつながる**
- d) 指導力向上
 - ・**段階的に専門的指導を学ぶ機会**を確保（実は、教員ベースではここは不足していた）
 - ・安全面や発達、教育理解についても同様、大学生なども指導に関わることを考えれば将来の教育的立場にもつながり役立つ可能性が高い

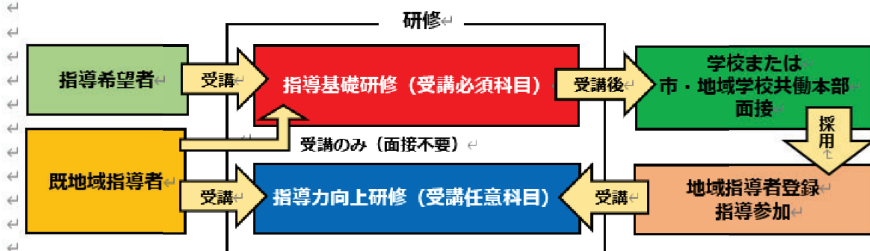
指導者確保、指導者研修

研修について
(T市の事例)

研修内容の詳細			
No.	名称	内容	講師候補
1	活動理念	とよた地域クラブ活動を行う教育的意義、それに基づいた豊田市の理念や方針を学ぶ	教員

4 受講の流れ

学校または地域学校共働本部で行われる、採用面接の前に研修受講してもらうことで、面接時に研修に対する理解度等を確認し、採用の可否に反映させる。



No.	名称	内容	時間	講師
1	コーチング	こどもが積極的に参加したくなるような声かけや雰囲気づくりの方法を学ぶ	60分	部活動 コーディネータ
2	緊急対応実践	AEDの使用法や、担架の組立、人口呼吸法等について実際に体験して学ぶ	30分	救急救命士
3	地域指導者意見交換会	地域指導者としての振り返りや他指導者との意見交換を通じ、新たな気づきのほかモチベーションアップにつなげる	60分	-

指導者確保、指導者研修

教育委員会（事業所管）

- (1) 基礎研修
 - (ア) 受講時間：7時間（eラーニング4時間、集合研修3時間）
 - (イ) 対象者：主任指導者・副主任指導者・運営補助者
 - (ウ) 研修内容：事業趣旨、学校との分担・連携、児童への接し方（要配慮児童への対応を含む）、安全管理、アレルギー対応等
- (2) 専門研修（共通科目）
 - (ア) 受講時間：7時間（eラーニング4時間、集合研修3時間）
 - (イ) 対象者：主任指導者・副主任指導者
 - (ウ) 研修内容：指導者の役割、コーチング、行き過ぎた指導の防止等
- (3) 専門研修（専門科目）
 - (ア) 受講時間：20時間（自宅ワーク4時間、集合研修16時間（座学8時間・実習8時間））
 - (イ) 対象者：主任指導者
 - (ウ) 研修内容：種目別指導案作成、マネジメント、指導実技、安全管理等
- (4) 特別研修
 - (ア) 受講時間：4時間（集合研修）→リモート4時間
 - (イ) 対象者(1)～(3)の研修内容を習得済みと判断できる資格や指導歴のある者
 - (ウ) 研修内容：事業趣旨、事業体制、行き過ぎた指導の防止等

指導者確保、指導者研修

主任指導者	<ul style="list-style-type: none"> ○運動・文化活動の指導 <ul style="list-style-type: none"> ・当日の指導内容の計画・指示 ・児童の活動への出欠状況把握 ・児童への指導及び安全管理（集団下校の指導を含む） ・学校外で活動を行う場合の児童の引率及び監督等 ・活動中の事故やけがへの対応及び報告 ○運営スタッフ間の協力 <ul style="list-style-type: none"> ・統括責任者との連絡調整 ・指導者間の情報共有
副主任指導者	<ul style="list-style-type: none"> ○運動・文化活動の指導 <ul style="list-style-type: none"> ・児童への指導及び安全管理 ・学校外で活動を行う場合、児童の引率補助及び監督補助等 ・活動中の事故やけがへの対応 ○運営スタッフ間の協力 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者間の情報共有
運営補助者	<ul style="list-style-type: none"> ○運動・文化活動の指導補助 <ul style="list-style-type: none"> ・児童への指導補助及び安全管理補助 ・学校外で活動を行う場合、児童の引率補助等 ・活動中の事故やけがへの対応 ○運営スタッフ間の協力 <ul style="list-style-type: none"> ・指導者間の情報共有

受益者負担、指導者謝金

5) 受益者負担および指導者謝金をどうするか
経費の捻出方法も含めて

これまで ⇒ 教員の完全ボランティアと言える

★指導に対する適切な対価の検討は必須★

公的資金の投入が必要だが、自治体の規模によって様々な検討が必要

T市 N市 K市 いずれも公的資金を投入

(補助金の減額や消失も将来的にはあり得る)

公的資金の投入に加えて、今後、一定程度の受益者負担に関する議論は避けられない。一方で、困窮家庭等に対する対応も議論を進めていかなければ、お金がないと運動や文化活動を行えないことになる。

⇒ 経験の格差、機会の格差！ ← これだけは避けたい

⇒ 名古屋市が行った調査結果（参考）

受益者負担、指導者謝金

N市の調査結果より（委託業者実施）

（活動目的別の参加料上限（月額）に関する調査結果）

レクリエーションやサークル的に活動を楽しむ（交流会や発表会あり）

競技活動の技術向上を目指し、大会に参加するもの（現状の部活動に近い）

専門性が高く、上位チームへのステップアップや高校への進学等も意識

● 選択上位 n=1,169

①無償 :	479件 (41%)
②1,000円 :	251件 (21.5%)
③3,000円 :	153件 (13.1%)
④2,000円 :	118件 (10.1%)
⑤5,000円 :	86件 (7.4%)
⑥4,000円 :	35件 (3.0%)
⑦6,000円 :	15件 (1.3%)
⑧8,000円 :	11件 (0.9%)
⑨10,000円以上 :	9件 (0.8%)
⑩7,000円 :	8件 (0.7%)
⑪9,000円 :	4件 (0.3%)

● 選択上位 n=1,169

①無償 :	247件 (21.1%)
②3,000円 :	217件 (18.6%)
③1,000円 :	200件 (17.1%)
④5,000円 :	198件 (16.9%)
⑤2,000円 :	152件 (13.0%)
⑥8,000円 :	41件 (3.5%)
⑦4,000円 :	39件 (3.3%)
⑧10,000円以上 :	30件 (2.6%)
⑨6,000円 :	28件 (2.4%)
⑩7,000円 :	11件 (0.9%)
⑪9,000円 :	6件 (0.5%)

● 選択上位 n=1,169

①5,000円 :	321件 (27.5%)
②10,000円以上 :	182件 (15.6%)
③3,000円 :	138件 (11.8%)
④無償 :	122件 (10.4%)
⑤8,000円 :	104件 (8.9%)
⑥1,000円 :	76件 (6.5%)
⑦2,000円 :	65件 (5.6%)
⑧7,000円 :	49件 (4.2%)
⑨6,000円 :	45件 (3.8%)
⑩4,000円 :	38件 (3.3%)
⑪9,000円 :	29件 (2.5%)

© Sports Data Bank Group

求める水準が高いほど、上限はあがる傾向。
1000円ぐらいまでが理想、高く見積もっても3000円程度

運営主体

6) 運営主体（統括管理部門）をどこに設置するか

運営主体をどこにするか？

実は、議論の第一歩でも良いぐらいに大切だが、諸々の計画が見えてこない決めきれない現状もあるよう

- 運営主体を民間に委託
 - ・事業実施団体と共通の場合は、連携がしやすいメリットがある。
 - ・ただし、自治体による公募になることが多く、同じ団体が継続することは難しいが
 - ・運営主体が変更した際は難しいことも多い
 - ・独自のサービスや民間ならではのサービス充実も考えられる
 - ・営利よりも教育的要素が強い事業のため、その点の理解が難しいこともある
 - ・経費は高くなる可能性が高い
- 自治体内で運営主体を構成（おそらく、現状ではこれが良い）
 - ・教育委員会等が関わることで学校との連携は取りやすくなる
 - ・行政、協会などから人を出し合って構成することが理想
 - ・人材確保が最大の課題
- 各学校、クラブごとに管理（正直、あまりお勧めできない）
 - ・小規模な自治体であれば可能。規模が大きくなると格差や方法の違いが問題となる
 - ・結果的に教員が多く関与することになる可能性が高い。別の人材配置が必要

経費 : $c > b > a$

人材確保 : $a \geq b \geq c$

学校との連携 : $c \geq b > a$

運営力、オリジナリティ : $a \geq b \geq c$

窓口の一本化、トラブル対応（同等水準での実施） : $b \geq c \geq a$

保護者とのコミュニケーション : $c > b > a$

大会の在り方

7) 大会の在り方

正直、ここの検討に至っているケースは多くない

中体連、種目団体（協会）主催などが存在するが、クラブ（部活）の形態が様々になるため、学校部活、地域クラブといった枠組みを取り払った改革が今後は求められる（種目によっては対応済み）。

最も大切なことは、各団体、協会が参加チームを独占するような発想はなくして、子ども達の機会を増やすことを中心とした改革を望む。また、中体連などは学校の先生が関わっているケースが多いため、今後の地域移行に応じた対応が求められる。

検討は地域移行後になりそうだが、子どもにとっては、行うスポーツや文化活動が変わるわけではないので、柔軟な対応が求められてくる。さもないと、門戸を狭める結果になりかねない。